サービス連合
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

第100号　2026年11月1日　毎月1日発行

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
〒104-0042 東京都中央区入船3-1-13 入船ニッコンビル6階
TEL 03-5919-3261　　発行人 石川聡一郎

2026秋闘
～11月末決着を目指して加盟組合の交渉が本格化～
《11月1日より定時通信を毎日、配信》

2026秋闘は、2026年度冬期一時金の確定交渉や労働協約の改定交渉が11月末日までの決着を目指して本格化します。

サービス連合としては、11月1日より定時通信を毎日、配信して加盟組合の交渉状況を情報発信することで波及効果へつなげていきます。

交渉結果については、2027年1月20日に開催する第26回中央委員会において、「2026秋闘のまとめ」を確認する予定です。加盟組合の皆さんは、要求書を提出した際には、速やかにサービス連合へ報告し、サービス・ツーリズム産業全体で共有して波及効果や相乗効果を発揮しながら、産業全体の労働条件向上へ取り組んでいきましょう。

2026秋闘の交渉状況は、2027春季生活闘争への橋渡しとなる重要な交渉にもなります。加盟組合の皆さんは、仲間の交渉状況に注視し、来る2027春季生活闘争にむけての備えも見据えて取り組みましょう。

サービス連合は引き続き、業界団体への働きかけや報道各社に対しても積極的な発信に努め、産業全体への波及へ取り組んでいきます。

1 産業の状況

観光庁が発表した主要旅行業者の2026年7月分の総取扱額は、2025年同月比では、合計が101・5％、海外旅行106・2％と外国人旅行112・1％と対前年を上回ったものの国内旅行は97・6％と対前年を下回りました。

宿泊旅行統計調査によると、客室稼働率は全体で7月が61・0％、8月が64・4％となりともに前年同月を0・2％、1・3％下回りましたが、旅館の客室稼働率では、前年同月から3・0％（7月）、1・7％（8月）とそれぞれ改善しました。

旅行・観光消費動向調査による2026年4－6月期の国内旅行消費額は、7兆5，361億円（前年同期比11・7％増）となりました。そのうち、宿泊旅行消費額が5兆9，578億円（前年同期比13・6％増）、日帰り旅行消費額が1兆5，784億円（前年同期比5・1％増）となっています。

航空貨物運送協会の発表による2026年8月の国際航空貨物取扱実績は、輸入は件数で135，791件（対前年同月比103・25％）、重量で55，770トン（同109・37％）となりました。また、輸出の混載貨物は、件数で184，072件（同100・11％）、重量で72，333トン（同112・66％）となりました。

2 加盟組合の取り組み

ホテル・レジャー、ツーリズム、フォワーダーの3業種の産業動向は、全体的に対前年度比で概ね数値的に上向きの傾向にあります。

産業全体として価格転嫁の状況は、地域性や企業規模によって多少の差はあるものの少しずつ浸透してきていますが、物価上昇分と賃上げ分を価格へ十分に反映する環境には至っていない状況にあります。

また、3業種ともに株式売却やM＆Aなど企業再編の動きが活発になっています。特にホテル・レジャーの加盟組合では、産業全体で資本と経営と運営の分離に拍車がかかっていることもあり、会社側の動向にも注視しながら交渉を展開していく必要があります。

そのため、加盟組合は、単年度の企業業績のみならず総資産を確認するとともに、会社側の動きについても注視し、労働分配率や一人当たりの生産性、対前年からの伸張についても留意し、引き続き会社側にはステークホルダーの一つである組合員に対する人財への投資を十分に意識させたうえで、要求実現にむけて取り組むこととします。

また、中長期的な視点も持ち合わせたうえで2027春季生活闘争も見据え、総合労使協議体制の構築を目指して交渉を展開することとします。

2026秋闘　第1回闘争委員会

3 闘争委員会の取り組み

闘争委員会は、第26回定期大会にて確認した2026秋闘方針に基づき、加盟組合との相互連絡を密に交渉状況を把握し、サービス連合内で効果的に波及できる体制を構築させるとともに加盟組合へ支援をおこなっています。

各加盟組合への具体的な支援活動は、闘争委員会がおこない、第1回闘争委員会で確認した「2026秋闘情報連絡体制について」に基づき臨時通信や定時通信をおこなうと同時に適宜、激励訪問や交渉支援を実施して機運の上昇をはかり、サービス連合全体で取り組みを盛り上げていくこととします。

第1回ブロック総対話を開催

サービス連合は第26回定期大会にて確認された方針に基づき、各地域ブロックで第1回ブロック総対話・政策討論集会・第1回業種別交流会を開催しました。

今年度は9月14日から9月18日までの1週間という短期間での開催となりましたが、北海道ブロックから沖縄ブロックまで、7会場あわせて81名の加盟組合役員が参加しました。また、今年度も中部ブロック・関西ブロックにおいては、同日夜の時間を活用し、フォワーダーの加盟組合を対象とした業種別交流会も開催し、計19名が参加しました。

ブロック総対話は年に2回、9月と5月に開催することとしており、今年度で4年目となります。より多くの方に学習や情報交換の場として活用していただきたく、今年度は地域ブロックへの参画登録をおこなわず、対象者を〝各ブロックすべての加盟組合役員〟としました。期初である今回は、加盟組合とともに1期2年の2年目の産別活動を推進していくことを目的として、「2026年度運動の具体的な取り組み」の理解浸透とサービス連合活動に対する意見聴取をおこないました。限られた時間ではありましたが、参加者からは各運動方針の項目についてたくさんの意見・質問が出されました。

「労働環境の向上」の項目では、引き続き中期的な賃金目標「35歳年収550万円」、「年間総実労働時間1800時間」の実現を目指すことを確認したうえで、特に総実労働時間短縮にむけた先駆的な取り組みとして提起されたシックリーブ休暇に関して、意義や目的、導入事例を踏まえた課題などについて意見が出されました。

「組織の拡大」の項目では、それぞれ異なる加盟組合の事情に応じて、契約社員、パート・アルバイト、再雇用者、管理職など各取り組み対象の組織化について具体的な取り組みの検討を始める重要性を認識するとともに、オープンショップ制の加盟組合を対象とした研修会については必要性に賛同し参加を希望する声も挙がりました。

「組織の強化」の項目では、加盟組合での組織運営に関する意見交換がおこなわれ、昨今サービス連合の加盟組合においても活発化する企業合併や株式譲渡への対応も重要であると改めて認識しました。また、これまで実施してきた学習会や様々な研修についても開催を継続したうえで、参加しやすいよう日程の増加や開催形態について、よりきめ細やかな対応を求める意見も多く出されました。

「政策」の項目では、後述する政策討論集会での議論以外にも、わたしたちの産業の発展にむけては業界団体をつうじた企業側への働きかけをさらに強化すべきとの意見が出されました。

「社会貢献活動」の項目では、今年度も引き続き予定している清掃活動の開催地などに関して具体的な意見交換をおこなったほか、今後を見据えた社会貢献活動のメニューの多様化や、災害の多発・激甚化をふまえたカンパのあり方についても意見がありました。

「広報」の項目では、加盟組合において新体制が発足する時期ということもあり、初めて参加する加盟組合役員も多く、「改めてサービス連合の活動が理解できた。自組織でも産別活動の意義を周知したいので、わかりやすい発信をお願いしたい」といった要望も聞かれました。

ブロック総対話で挙げられた意見は中央執行委員会で共有し、次期運動方針策定にむけた議論にも反映させていきます。

東日本ブロック

政策討論集会を開催

～政策の策定にむけて各地域の課題を抽出～

政策局では、第1回総対話、業種別交流会と併せて、政策討論集会を開催しました。今回の政策討論集会は学習会的な要素を基本とし、政策を身近に感じていただく機会にしました。討論集会では始めに、サービス連合がなぜ政策に取り組むのかについて解説し、次に観光産業の現状や2026年度の重点政策、地域ごとの政策課題検証などを説明し、最後に事前ヒアリングでいただいた地域課題を基に意見交換をおこないました。

各地域ブロックで挙がった課題

北海道ブロックでは、料飲部門の人手不足によって、団体宴会が受けられないためタイミーなどの短期派遣労働者に頼らざるを得ない現状、北海道エリアの派遣添乗員でもホテル、旅館に派遣され業務に従事するケースがあると発言がありました。また、札幌駅北口の団体バス駐車場の適正利用、悪天候時の新千歳空港とJR北海道、バス会社の連携不足による空港利用客の滞留問題、丘珠空港の利用活性について意見が出されました。

東日本ブロックでは、ツーリズムとホテル・レジャーに分かれて開催し、それぞれの課題や地域での現状を伺いました。ツーリズムでは、各地で被害のあったゲリラ豪雨災害時の会社対応の遅れによる帰宅困難者の発生問題や、インバウンド対策で特にごみの持ち帰りで発生する処理対応、アレルギーや宗教上の配慮に関する対応や料金収受について意見が出されました。ホテル・レジャーでは、地域政策の取り扱いや意見集約上の課題点について意見が出されました。

中部ブロックでは、国への要請に対する対応、センレア空港の増便対応、名鉄三河線の利便性向上、豪雨災害時の対応について意見が出されました。

関西ブロックでは、観光バスの「夜0時予約」問題、食文化や宗教上の違いから発生するインバウンド客への対応や、レストラン、料飲部門の人手不足、JRや地下鉄でのタッチ決済、顔認証改札の課題、物価高に対するマスコミの過剰報道などについて意見が出されました。

中国四国ブロックでは、インボイス制度に伴う領収書分割発行時の現場負担、教育旅行時のアレルギーや宗教上対応における追加徴収、旅行業法や旅行業約款の見直し、神社仏閣の拝観料キャッシュレス化などについて意見が出されました。

九州ブロックでは、インバウンド客の急病対応、博多駅、天神周辺の団体バス駐車場問題、福岡空港の拡張に伴う空港内移動の課題、熊本地震関連対応や九州ふっこう応援割に関する現場課題、インバウンド客のレンタカー利用時の課題、海外OTAの規制強化などについて意見が出されました。

沖縄ブロックでは、沖縄での医師不足による感染症や急病対応の困難さ、顧客への価格転嫁が進まない現状、MICE施設の確保と拡充などについて意見が出されました。

地域政策は、それぞれの地域において抱える現状と課題に違いはあるものの、サービス連合として中央省庁や関連団体等に対して何をどのような観点で意見反映をしていくかが重要なポイントだと今回の政策討論集会をつうじて改めて実感しました。また組織支援局とも連携し、個別訪問の際には、職場課題だけでなく、地域の現状や生活する上での課題なども把握していきながら、政策課題をどう訴えていくかも必要なことだと考えています。政策制度の実現にむけて精度を高めていくことも視野に入れながら、産業の発展、地位向上、労働条件の向上に前進していきたいと思います。

中部ブロック

関西ブロック

第1回業種別交流会を開催

業種別交流会は、加盟組合間の情報共有と相互交流を目的として、9月、11月、2月、5月の年4回開催しており、業種ごとの共通課題や各加盟組合の取り組みについて情報交換をおこなう機会としています。今回は、多くの加盟組合で定期大会が開催される時期であることを踏まえ、「2026年度の活動方針と組織拡大に関して今期注力して取り組みたいこと」をテーマに情報交換をおこないました。

加盟組合の2026年度の活動方針については、各加盟組合の組織体制や活動状況に応じて、様々な課題が挙げられました。中でも、組合役員の後継者不足や次世代を担う人財の育成、女性役員の登用、支部・分会の活動強化など、労働組合の組織強化に重点を置く加盟組合が多く見られました。これらは、組合活動を継続・発展させていく上で重要なテーマであり、役員の担い手をどのように確保・育成していくか、幅広い組合員が活動に参画できる環境をどのように整えていくかなど、それぞれの状況に応じて課題を抱えていることがうかがえました。

また、カスタマーハラスメント対策についても意見が出され、顧客と接する機会が多い私たち3業種において、従業員が安心して働ける職場環境の整備は、会社の発展にもつながり、今後産業全体の地位向上にむけた重要な取り組みです。

組織拡大については、ユニオンショップ制とオープンショップ制の加盟組合とで、それぞれ異なる課題が挙げられました。

ユニオンショップ制の加盟組合では、再雇用者やパート・アルバイト社員の組織化が共通の課題となっていました。実際に対象者の組織化を実現した加盟組合から取り組み事例や組合員の声を紹介し、他の加盟組合にとっても、今後の活動を進めていくうえで参考となる情報共有となりました。

一方、オープンショップ制の加盟組合では、新入社員と中途入社社員の加入促進が重要な課題として挙げられました。研修期間中に説明会の時間を設けるなど、労使間での協力を強化している加盟組合もありました。しかし、組合役員の年齢層が上がる中で、新入社員をはじめとする若年層への働きかけや加入活動が難しくなっているとの声もありました。組織形態によって課題は異なるものの、組合員の裾野を広げ、持続的な組織運営につなげていくという点は共通しており、各加盟組合の現状や取り組みを知る機会となりました。

さらに2027年1月21日（木）には、加盟組合の代表者・組織拡大担当者を対象に「オープンショップの加盟組合間交流会」を開催します。組織拡大に関する学習会と加盟組合による成功事例の報告を中心に、情報交換をおこない全体の機運醸成をはかっていきます。

このほか、アジア大会に関する問題の共有や、各加盟組合が実施している社会貢献活動の取り組み紹介など、各地域で幅広い情報交換がおこなわれました。フォワーダーの交流会では、業種特有の課題についても活発に意見が交わされました。労働組合の活動以外にも、港湾の24時間化や通関料の値上げに関してなど、同業種だからこそ共有できる課題もあり、業種別交流会ならではの機会となりました。

今回の業種別交流会では、各加盟組合が抱える共通課題を確認するとともに、それぞれの活動方針や取り組みについて理解を深めることができました。引き続き、業種別交流会をつうじて、加盟組合間の継続的な情報共有と相互交流をはかり、加盟組合の組織強化につなげていきます。

関西ブロック（フォワーダー）

中国四国ブロック

九州ブロック

中執学習会を開催
～2027春季生活闘争にむけて～

サービス連合では9月10日に開催した第14回中央執行委員会において、2027春季生活闘争の方針策定にむけて骨子の議論を開始しました。同日開催した中執学習会では、連合本部労働条件・中小地域対策局の小菅元生局長を講師に招き、この間の連合構成組織など他産業における春季生活闘争の取り組みや情勢などについて講演いただきました。主に「2026春季生活闘争の振り返りと2027にむけた課題」「賃上げできる環境の整備」「環境整備に向けた単組・産業レベルの取り組み」についてお話いただき、議論を開始するにあたり多くの気づきがありました。引き続き2027春季生活闘争方針の策定にむけて、産業情勢や加盟組合の状況、業種の課題を把握したうえで、地域ブロック集会などでの意見もふまえて中央執行委員会で具体的な要求内容を議論していきます。

小菅元生局長（連合 労働条件・中小地域対策局）

ツーリズムEXPOジャパン2026開催
～「進化する旅のカタチ」～

9月24日から27日の4日間、東京ビッグサイトにてツーリズムEXPOジャパン2026が開催されました。今年は、「進化する旅のカタチ」をテーマに、日本からは46都道府県、海外からは74ヵ国・地域が参加し、約18万人の来場者がありました。サービス連合からは櫻田会長が9月24日に開催された開会式、第10回「ジャパン・ツーリズム・アワード」表彰式、第9回TEJ観光大臣会合、基調講演、ウェルカムレセプションなどに出席しました。

開会式では、高市早苗首相がビデオメッセージを寄せ、政府が3月に閣議決定した第5次観光立国推進基本計画に触れ、地方誘客やインバウンドの持続的な成長、国内・海外旅行の促進、観光産業の強化を進め、日本の成長と地域活性化につなげていく姿勢を示されました。また木村典央観光庁長官からは、観光客数や消費額の拡大だけでなく、地方誘客、オーバーツーリズム対応、国内、海外旅行の拡大、人財やDXを含む観光産業の基盤強化を一体的に進める方針を示し、また10月から始まった九州ふっこう応援割を通じた地域支援を呼びかけられました。

オープニングセレモニーの様子

基調講演では、GREEN×EXPO協会事務総長の河村正人氏による、「GREEN×EXPO2027開催半年前を迎えて」と題して、EXPOの概要や現在の準備状況、誘客への取り組みについて話がありました。

第9回TEJ観光大臣会合では、「サステナブルツーリズムの先へ、再生型ツーリズムへの投資戦略」をテーマに議論がされました。第2部の世界観光リーダー会合では、政策や投資環境を実際の事業や旅行商品にどうつなげるかについて議論がされました。

ウェルカムレセプションでは、九州復興支援の演目として、熊本のご当地アイドル「POTION」が登場し、熊本への復興支援を呼びかけたほか、国内外の来賓や出展者、招待者の交流機会となりました。

今回の特徴的な取り組みとして、「ウェルネスツーリズム」と「ガストロノミーツーリズム」の2つの特別コーナーが設けられ、多様化する旅のニーズに応じて、様々な切り口から、旅の魅力や楽しみ方を発信していました。

今回、オフィシャルキャラクターとして新登場した「ハシビリョコウ」とタイアップした企画やイベントも多く開催されていました。この「ハシビリョコウ」は世界で一番動かない鳥として知られている「ハシビロコウ」と「旅（リョコウ）」を掛け合わせて生まれた、ツーリズムEXPOジャパンのオフィシャルキャラクターで、「動かない鳥が、思わず旅に出たくなる。」そんな旅のワクワクや新しい出会いへの期待を象徴しているそうです。オリジナルグッズの販売などもあり、今後も「ハシビリョコウ」のアピール機会が増えることが期待されるところです。

今年で12回目を迎えたツーリズムEXPOジャパンですが、実際業務に携わっている方以外は、なかなかイベントに触れる機会もなかったのではないかと思います。ツーリズムEXPOジャパンは観光産業の現状や将来にわたっての産業発展や新しい観点、新規事業などに触れる最高の機会であり、チャンスであり、気づきになるイベントだということを視察をつうじて改めて感じました。掲げる政策にもヒントを得られる機会となり、かつ観光産業には活力があり、どんな状況下にあっても人は旅をしたくなる性質を持っているのだと実感した1日でした。

掛金を抑える
おトクな仕組みがあります

契約引受団体：全国労働者共済生活協同組合連合会
カーライフを応援する、頼れる補償
マイカー共済
自動車総合補償共済

運転するお子さまがいるご家庭 必見！

マイカー共済 の子供特約

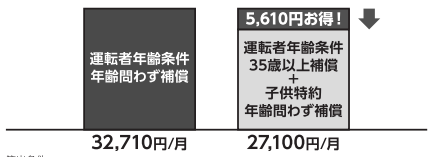
10代・20代のお子さまが運転される場合、
運転車の年齢条件を変えなければなりません。
年齢条件を変更すると、掛金が引き上がりますが、
マイカー共済の子供特約を付帯すると、
掛金を抑えることができます！
（一部の場合を除く）

さらに 組合員なら 団体割引があります！

子供特約を付帯して
お子さま専用の年齢条件を設定すると

例えば 運転者年齢条件 35歳以上補償 ＋ 子供 年齢問わず補償 の場合

5,610円/月もお得に！
（日産ノートで以下の算出条件の場合）



算出条件
車種：小型乗用車/車名・型式：ノート（E13）/型式発売年月：令和2年12月/初度登録年月：令和6年10月/型式別掛金クラス：対人7、対物10、人傷9、車両11/適用等級：6等級（前契約なし）/車両共済金額：205万円/ 運転者年齢条件：年齢問わず補償,35歳以上補償/子供特約：付帯しない,年齢問わず補償/主たる被共済者年齢区分：なし,40歳以上50歳未満/特約・割引：弁護士費用等補償特約、新車割引、ハイブリッド車割引/人身傷害補償:5,000万円/対人賠償：無制限/対物賠償：無制限/車両損害補償：一般補償（自己負担額10万円）・付随諸費用補償

今日の首里城 ～首里城正殿まもなく完成 11月23日から一般公開始まる～

２０１９年10月31日の火災発生から7年が経過しました。復興工事がおこなわれていた首里城正殿（しゅりじょう　せいでん）は、まもなく完成し、いよいよ11月23日から一般公開が始まります。完成が目前に迫り復興工事が佳境に入った9月中旬、ふと思い立ち首里城公園を訪問しました。首里城公園までのアクセスは、那覇空港に降り立ってからゆいレールに乗って27分程で首里駅に着きますが、その首里駅から更に歩くこと15分程で到着します。首里駅に降り立つと日差しが照り付け、汗が吹き出します。汗を拭きながら歩みを進めると程なく首里城公園に到着し、まずは二千円札でおなじみの「守礼門（しゅれいもん）」が出迎えてくれました。そこから長く続く石段を登り、いくつかの門をくぐっていくと、復興中の正殿と対面することができました。新たに整備された「高台見学デッキ」からは朱塗りの正殿を見渡すことができます。サービス連合では、これまでインスタグラムや機関紙で度々復興工事の進捗をお伝えしてきました。特にインスタグラムでは、２０２１年２月から２０２３年３月にかけて、現地から復興の様子をリアルタイムに発信してきました。これまでの日々を思い返すと長い道のりでしたが、ついにここまで来たかと感慨もひとしおです。

二千円札でおなじみの「守礼門」

首里城は琉球王国時代の国王の居城であり、政治、外交、文化の中心地として栄華を誇りました。現在でも歴史や文化の象徴であり、県民の心のより所でもあります。２０００年には正殿の基壇遺構が、他のグスク（城）など8つの遺産とともに世界遺産に登録されています。沖縄県を代表する観光資源であるだけでなく、人々にとって象徴的な存在です。それだけに焼失した際の地域の人々の喪失感は筆舌に尽くしがたいものがあります。この間、どれだけの人が復興を心待ちにしていたでしょうか。7年間、復興工事に注目し、進捗を皆さんに共有してきましたが、首里城の復興を通じて、改めて語り継ぐことの意義と重要性について強く実感することができました。今年の7月に発表された首里城正殿完成記念事業のロゴマークには、首里城を中心に昇る太陽と青い波、金色の波が描かれていますが、２０１９年の火災を乗り越え、沖縄文化の象徴として再び力強く蘇る首里城の姿と県民の願いを表現しているとのこと。物価高や世界情勢など、現在私たちを取り巻く環境は厳しいことも多いですが、首里城の復興に勇気をいただき、前をむいて進んでいきたいものです。そんな思いで首里城を後にしました。

復元工事エリア

正殿内部の観覧は来場者の集中を防ぐため、事前予約制（30分ごとの日時指定）ですが、正殿内を除く有料区域内施設については、引き続き予約せずに入場及び観覧可能です。皆さんもこの機会にぜひ足を運んで、完成した首里城正殿をご覧になってはいかがでしょうか。

東（あがり）のアザナからは360度の景色が望める

完成間近の首里城正殿

加盟組合紹介

テック航空サービス労働組合

テック航空サービス労働組合は、東京・銀座の本社を中心に、親会社である東洋エンジニアリング内にも支店を構え、日々の業務に励んでいます。現在、組合員数は20名と少人数ながら、一人ひとりの声に耳を傾けるきめ細やかな活動を展開しています。

コロナ禍を経て働き方には大きな変化があり、以前に比べ残業時間は減少傾向にあります。そうした中で当組合では、さらなる労働環境の改善をはじめ、若手社員の離職防止や育児時短勤務の対象年齢引き上げにむけた取り組みを重点課題として掲げ、会社側との対話を重ねています。

一方で、人財不足や組合員の高年齢化、次代を担う役員の成り手不足といった課題も抱えており、組合活動の意義や価値をいかに醸成していくかが今後の大きなテーマとなっています。

旅行業界を取り巻く環境は激変しており、生き残りが厳しい時代ではありますが、小規模だからこそ「結束力」を強みとし、これまで先輩方が守ってきた組織を次世代へと引き継いでまいります。労働組合として何ができるかを常に模索しながら活動を進めてまいりますので、今後ともご指導、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

編集後記

先日娘がテレビでアニメ「ドラえもん」を観ていました。久しぶりに私も観ましたが、テレビから流れる主題歌が変わっていることに驚きました。また「ドラえもん」の声優も私が幼少期に慣れ親しんだ大山のぶ代さんから、水田わさびさんに変わっており、懐かしさよりも少し違和感を覚えました。「ドラえもん」は１９６９年に漫画掲載がスタートし、今年で57年を迎える長寿アニメです。漫画家の藤子・F・不二雄さんが、自身の原稿執筆が進まないなか「便利な道具を持ったそのキャラが、ダメな男の子（自分）を助けに未来からやってくる」という願いからアイデアが生まれたそうです。テレビから流れる主題歌にあわせて一緒に歌い、夢中になって物語を観ている娘の姿をみて、声優さんをはじめ制作陣といった担う役者がかわっても「ドラえもん」の世界観やストーリーは受け継がれていることに、ホッとしました。

さてサービス連合の機関紙は、今回１００号を迎えることができました。振り返ると第1号は「２００組合、5万人が結集　12年余の交流と努力が実る『サービス連合』を結成！」との1面で、２００１年8月10日に発行されました。改めて読み返すと、結成大会の来賓挨拶で当時の連合の鷲尾会長は「産別組織の統合はいくつか経験したが、新たな産別組織を立ち上げる〝組織再編〟は連合として初めてであり、今後の大同結集のモデルとなる快挙である。関係者の決断に敬意を表したい」とサービス連合結成を評価するとともに「今後の雇用拡大につながる産業として、未組織、未加盟組合の結集をはかる組織拡大や、産業民主主義の確立のために産業政策の取り組み強化を期待する」と述べています。またサービス連合の笠原初代会長は「違いを認めあった運動を共有しつつ、21世紀にふさわしい運動に取り組もう」と結成の決意を述べています。産別運動も担う役者が変わっても、運動の理念や精神は変わりません。労働運動には「ドラえもん」の便利な道具はありませんが、産業の発展のために大同団結を果たした先人たちの想いを胸に、バトンを受け継いでいかなくてはならないと決意を新たにしました。

改めて日頃のご愛読に感謝申し上げるとともに、これからも機関紙をつうじサービス連合の運動、取り組みを組合員の皆さんをはじめ、産別内外にしっかりお伝えできるよう編集委員一同、努力をしてまいります。（S・I）